

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成27年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した10月の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は回復基調にある。個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、生産は足踏み状態が続いているものの、個人消費は持ち直しつつあり、雇用情勢も改善しつつあるなど、全体としては持ち直しの動きが続いている。」と示されています。

持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成27年度当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって、「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、自主防災組織資機材整備事業や武道館屋根改修事業等を実施し、また子ども子育て支援法に係る施設型給付費による予算規模増額により、前年度7.0%増加の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成26年度決算の概要、平成27年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成27年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成27年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成26年度決算の概要

一般会計の概要

① 決算規模

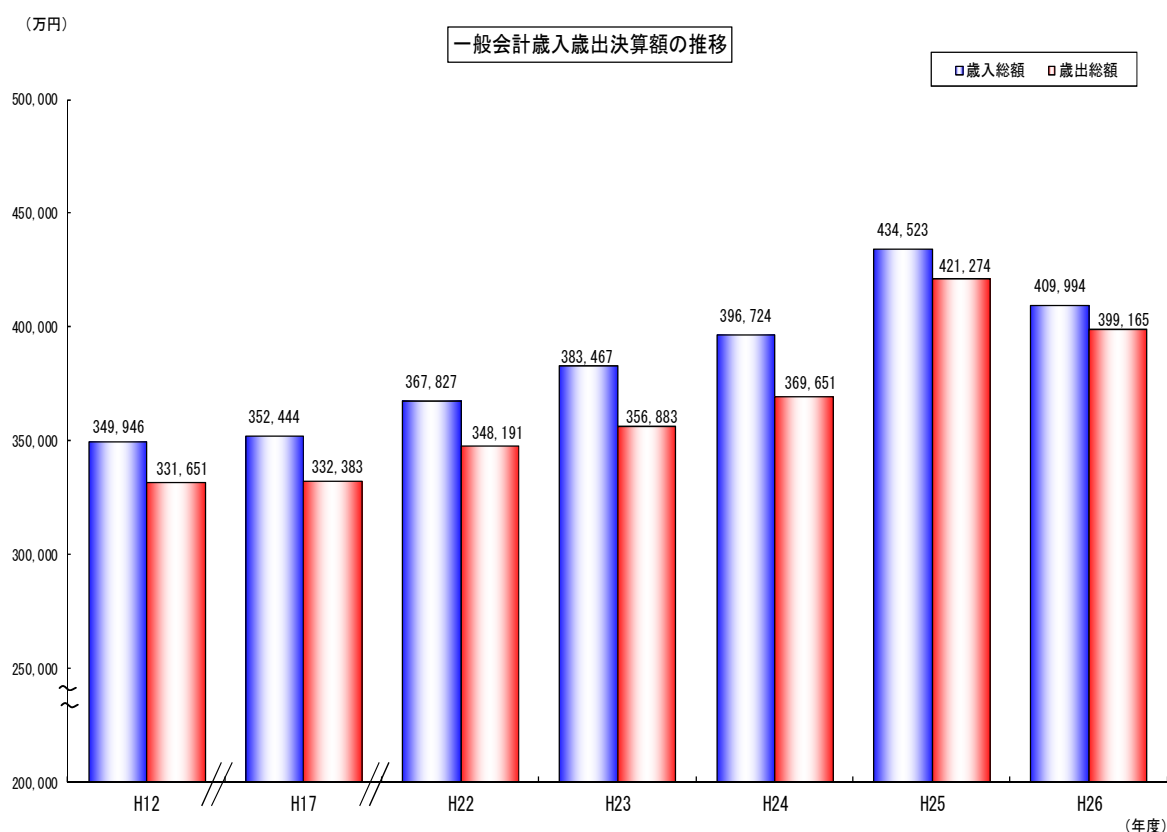
平成26年度は、基金繰入金の減少に伴い前年度を下回りました。また、地方の財政不足額の補てんのために発行する臨時財政対策債も逓減しており全体額は減少しております。

② 歳入決算額

歳入決算額は、町税が固定資産税滞納繰越分の増加があるものの、基金取崩額の減少および平成26年度への繰越額の減少により、前年度に比べ2億4,529万円減少し、40億9,994万円となりました。

③ 歳出決算額

歳出決算額は、彦根愛知犬上広域行政組合に対する斎場（紫雲苑）改築負担金支出、豊郷町民体育館の改修工事および町債の繰上償還を実施したため、前年度に比べ2億2,109万円減少し、39億9,165万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、1億829万円で、平成27年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）1,701万円を差し引いた実質収支額は、9,128万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると12.6%の減となり、平成26年度単年度の収支額は1,317万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、2億2,363万円のプラスとなっています。

◆平成26年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	409,994	94.4	434,523	109.5
歳出総額 B	399,165	94.8	421,274	114.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	10,829	81.7	13,249	48.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,701	60.7	2,804	12.7
(内訳) 繰越明許費	1,701	60.7	2,804	12.7
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	9,128	87.4	10,445	210.5
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	△1,317	—	5,483	—
財政調整基金積立額 G	178	0.9	20,338	11555.7
地方債繰上償還額 H	23,502	368.9	6,370	80.3
財政調整基金取崩額 I	—	—	—	—
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	22,363	69.5	32,191	—

(3) 歳入決算額

町税

平成26年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて1億1,589万円、12.3%増の10億5,895万円となりました。町民税は3億3,068万円、固定資産税は6億1,674万円、軽自動車税2,020万、たばこ税は9,134万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税が671

万円の減、特別交付税は配分増額により527万円の増となりました。

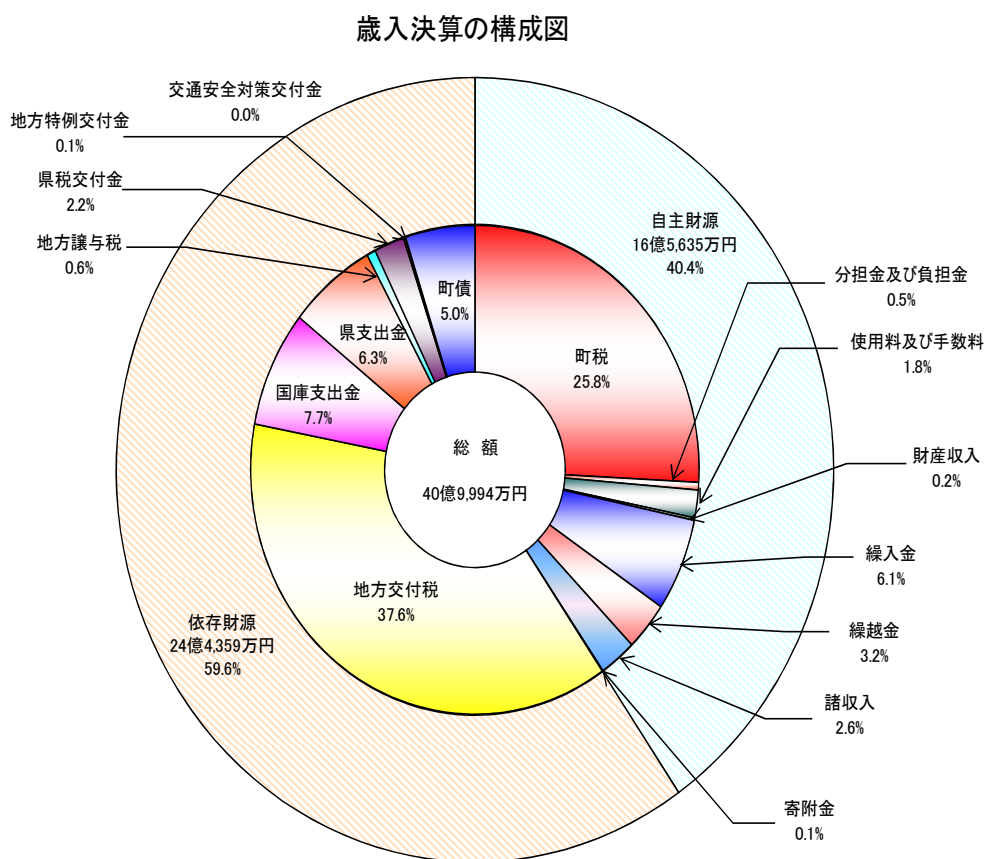
これらにより全体で144万円、0.1%減の15億4,175万円となりました。

国庫支出金

平成25年度に行われた改良住宅整備に伴う社会資本総合整備交付金、また地域の元気臨時交付金完了に伴う皆減、23.4%減の3億1,553万円となりました。

町債

臨時財政対策債および地域活性化事業債の発行額が1.5%減の、2億480万円となりました。



(4) 歳出決算額

① 目的別決算額

町債の繰上償還の実施、防災減災基金積立、学校教育施設整備基金積立、豊郷町民体育館の屋根改修および法面改修を行ったが、歳出決算規模としては減少した。前年度と比べて民生費が21.3%の増、商工費が53.3%の増、公債費では46.3%の増となっています。

決算額の構成比は、民生費が33.9%（前年度26.5%）、教育費が16.3%（同21.5%）、公債費が11.3%（同7.3%）総務費が10.5%（同16.7%）を占め、以下衛生費が10.4%（同9.1%）と続いています。

総務費

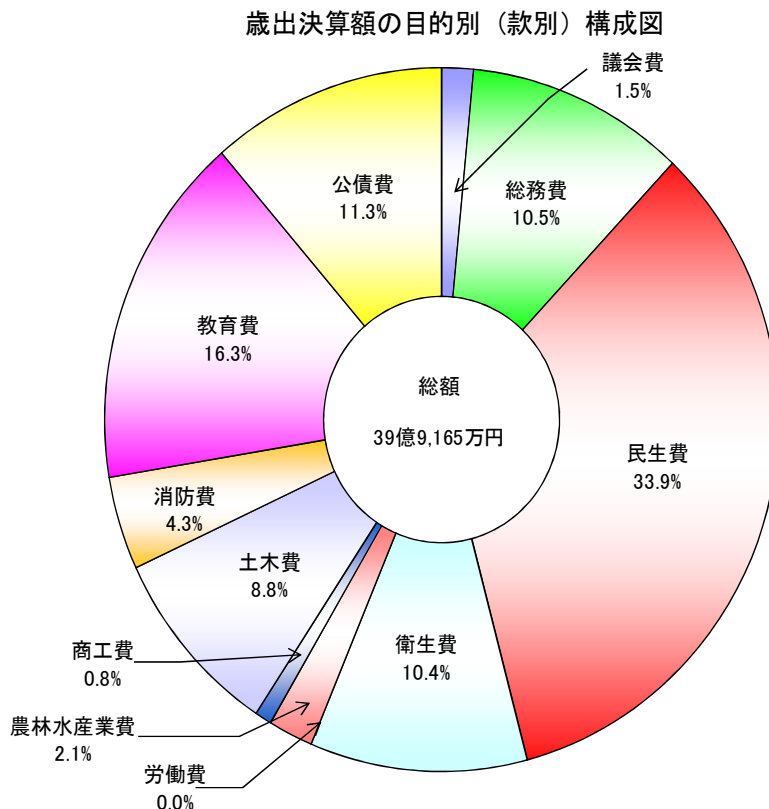
財政調整基金および地域の元気基金の積立金減少により、40.3%減の4億1,918万円となりました。

消防費

豊郷病院小児科医師確保事業委託料の増、彦根愛知犬上広域行政組合による斎場（紫雲苑）改築負担金の8.6%増の4億1,517万円となりました。

公債費

銀行等引受債の繰上償還（平成22年度臨時財政対策債）により、46.3%増の4億5,166千円となりました。



② 性質別決算額

義務的経費は、公債費が銀行等引受債の繰上償還に伴い大幅に増加し、構成比は前年度に比べ6.5ポイント増加して43.5%となりました。

投資的経費については、豊郷町民体育館改修事業および道路改修工事があったものの、平成25年度の改良住宅社会資本総合整備事業の終了に伴い、構成比は前年度に比べ8.6ポイント減少して6.4%となりました。

その他の経費については、各選挙執行経費に係る物件費が増加、また彦根愛知犬上広域行政組合の斎場(紫雲苑)改築工事に係る負担金の支出に伴い、全体で構成比は前年度に比べ2.1ポイント増加して50.1%となりました。

扶助費

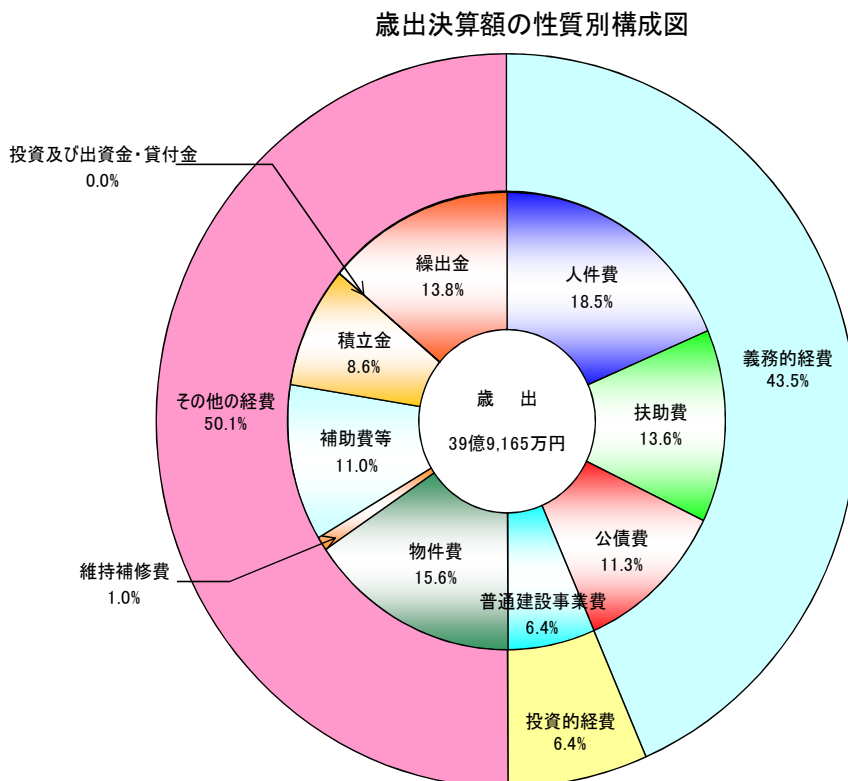
臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付に伴い、2,268万円、4.3%の増となりました。

公債費

平成22年度臨時財政対策債の繰上償還により、1億4,287万円、46.3%の増となりました。

普通建設事業費

豊郷町民体育館改修工事および道路整備工事があったものの、平成25年度の改良住宅社会資本総合整備事業等の減少により、3億7,503万円、59.3%の減となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、20億2,979万円、歳出決算額19億9,694万円
で、歳入歳出差引額は3,285万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億2,307万円を支出しました。
簡易水道事業	老朽化した水道本管の布設替えの工事により支出し、北部（一部）の本管をポリエチレン管へ更新、道路舗装本復旧を行い8,755万円支出しました。また、法適化に向けて4,741万円の積立を行いました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,487万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億3,407万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億4,045万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料3,215万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に4,956万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成26年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で2億4,080万円、5.7%の減の40億9,039万4千円、歳出では2億2,287万6千円、5.3%の減の39億8,210万5千円となりました。

実質収支は前年度に比べて2,420万4千円減の9,128万2千円となり、実質単年度収支はプラス2億677万7千円となりました。

◆平成26年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	4,090,394	94.3	4,337,474	109.6
歳出総額 B	3,982,105	94.7	4,204,981	114.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	108,289	81.7	132,493	48.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	17,007	152.0	11,186	5.1
実質収支額 (C - D) E	91,282	75.2	121,307	244.4
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	△30,025	—	71,682	—
財政調整基金積立額 G	1,782	0.9	203,379	11575.4
地方債繰上償還額 H	235,020	368.9	63,700	80.3
財政調整基金取崩額 I	—	—	—	皆減
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	206,777	61.0	338,761	—

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成26年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	88.9%	(県内平均86.7%)
公債費負担比率	11.3%	
財政力指数	0.410	(県内平均0.708)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成26年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	(" —)
実質公債費比率	2.7%	(同 25.0%)	(" 8.6%)
将来負担比率	—	(同 350%)	(" 18.0%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 91,282}{\text{標準財政規模 } 2,354,699} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 122,671}{\text{標準財政規模 } 2,354,699} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 5,173,462 - \text{充当可能財源等 } 6,999,115}{\text{標準財政規模 } 2,354,699 - \text{元利償還金に係る平成26年度普通交付税算入額 } 413,810} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成27年度上半期の財政状況

(1) 概況

景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

こうした中、平成27年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、臨時財政対策債が当初見込みを少し上回ったために増額し、また、歳出においては、地方債の繰上償還元金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成27年9月30日現在）

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・%）

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	7月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	9月補正 補正第4号	予算現額
町	税	911,784	—	—	—	—	911,784
地 方 譲 与 税		23,500	—	—	—	—	23,500
利 子 割 交 付 金		1,200	—	—	—	—	1,200
配 当 割 交 付 金		2,400	—	—	—	—	2,400
株式等譲渡所得割交付金		1,300	—	—	—	—	1,300
地方消費税交付金		116,000	—	—	—	—	116,000
自動車取得税交付金		3,800	—	—	—	—	3,800
地方特例交付金		5,000	—	—	586	—	5,586
地 方 交 付 税		1,356,000	—	—	83,875	—	1,439,875
交通安全対策特別交付金		1,338	—	—	—	—	1,338
分担金及び負担金		19,960	420	—	—	—	20,380
使用料及び手数料		80,046	—	—	—	—	80,046
国 庫 支 出 金		329,885	12,800	—	△6,178	—	335,617
県 支 出 金		247,113	4,399	—	9,030	—	260,542
財 産 収 入		22,439	—	—	△168	—	22,271
寄 附 金		1,501	57	—	—	—	1,558
繰 入 金		188,708	10,113	33,258	△3,739	295,297	523,637
繰 越 金		30,000	—	—	61,280	—	91,280
諸 収 入		209,426	6,000	—	760	—	216,186
町 債		205,600	—	—	△42,056	—	163,544
合 計		3,757,000	33,789	33,258	103,390	295,297	4,222,734

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	7月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	9月補正 補正第4号	予算現額
議 会 費	69,077	150	-	1,006	-	70,233
総 務 費	501,995	6,680	-	7,317	-	515,992
民 生 費	1,222,995	17,438	-	△2,851	-	1,237,582
衛 生 費	382,612	58	-	24,919	-	407,589
労 働 費	511	-	-	-	-	511
農 林 水 産 業 費	85,774	8,346	-	△2,774	-	91,346
商 工 費	35,197	-	-	-	-	35,197
土 木 費	479,426	-	-	8,574	-	488,000
消 防 費	129,111	-	-	11,390	-	140,501
教 育 費	642,331	1,117	33,258	55,809	295,297	1,027,812
公 債 費	202,971	-	-	-	-	202,971
予 備 費	5,000	-	-	-	-	5,000
合 計	3,757,000	33,789	33,258	103,390	295,297	4,222,734

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	1,007,134	-	52,428	1,059,562
簡 易 水 道 事 業	318,202	-	3,019	321,221
下 水 道 事 業	335,828	-	4,813	340,641
介 護 保 険 事 業	601,198	△725	△1,898	598,575
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	57,060	-	△208	56,852
合 計	2,319,422	△725	58,154	2,376,851

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成27年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	911,784	—	911,784	566,074	△345,710	62.1
地 方 譲 与 税	23,500	—	23,500	7,849	△15,651	33.4
利 子 割 交 付 金	1,200	—	1,200	491	△709	40.9
配 当 割 交 付 金	2,400	—	2,400	738	△1,662	30.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300	—	1,300	0	△1,300	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	116,000	—	116,000	76,038	△39,962	65.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,800	—	3,800	1,796	△2,004	47.3
地 方 特 例 交 付 金	5,586	—	5,586	5,586	0	100.0
地 方 交 付 税	1,439,875	—	1,439,875	868,493	△571,382	60.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,338	—	1,338	748	△590	55.9
分 担 金 及 び 負 担 金	20,380	2,500	22,880	8,495	△14,385	37.1
使 用 料 及 び 手 数 料	80,046	—	80,046	31,325	△48,721	39.1
国 庫 支 出 金	335,617	50,459	386,076	164,556	△221,520	42.5
県 支 出 金	260,542	—	260,542	24,560	△235,982	9.4
財 産 収 入	22,271	—	22,271	885	△21,386	4.0
寄 附 金	1,558	—	1,558	325	△1,233	20.8
繰 入 金	523,637	—	523,637	9	△523,628	0.0
繰 越 金	91,280	17,007	108,287	108,287	0	100.0
諸 収 入	216,186	—	216,186	33,118	△183,068	15.3
町 債	163,544	—	163,544	0	0	0.0
合 計	4,222,734	69,966	4,292,700	1,899,372	2,393,328	44.2

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	70,233	—	—	70,233	35,764	34,469	50.9
総 務 費	515,992	42,702	—	558,694	215,721	342,973	38.6
民 生 費	1,237,582	—	313	1,237,895	452,646	785,249	36.6
衛 生 費	407,589	—	48	407,637	113,620	294,017	27.9
労 働 費	511	—	—	511	496	15	97.1
農 林 水 産 業 費	91,346	25,000	—	116,346	30,716	85,630	26.4
商 工 費	35,197	—	—	35,197	11,008	24,189	31.3
土 木 費	488,000	—	—	488,000	62,487	425,513	12.8
消 防 費	140,501	—	—	140,501	49,255	91,246	35.1
教 育 費	1,027,812	2,264	—	1,030,076	226,225	803,851	22.0
公 債 費	202,971	—	—	202,971	100,665	102,306	49.6
予 備 費	5,000	—	△361	4,639	0	4,639	0.0
合 計	4,222,734	69,966	0	4,292,700	1,298,603	2,994,097	30.3

(平成27年9月30日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業		1,059,562	417,256	454,996	△37,740	39.4	42.9
簡易水道事業		321,221	54,622	73,073	△18,451	17.0	22.7
下水道事業		340,641	64,043	112,836	△48,793	18.5	33.1
介護保険事業		598,575	221,873	244,850	△22,977	37.1	40.9
後期高齢者医療事業		56,852	16,756	26,811	△10,055	29.5	47.2
合 計		2,376,851	774,550	912,566	△138,016	32.9	38.4

(平成27年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は日栄小学校増改築工事に伴う繰入金により増加しているが、収入割合は前年度に比べて6.6ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が増加したが、支出割合は2.5ポイント低くなっています。

特別会計については、予算総額が増加し、収入済額も増加したため、収入割合は前年度と比べて0.7ポイントの増となり、支出割合は予算総額が増加したため、前年度と比べて2.6ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

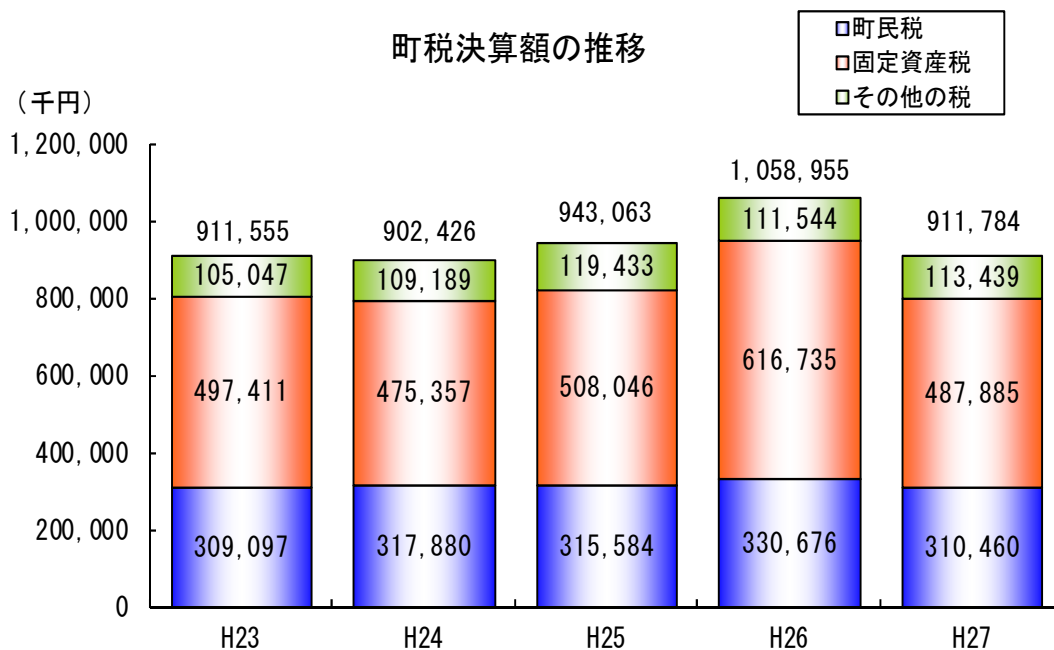
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

① 一般会計

平成27年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成27年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

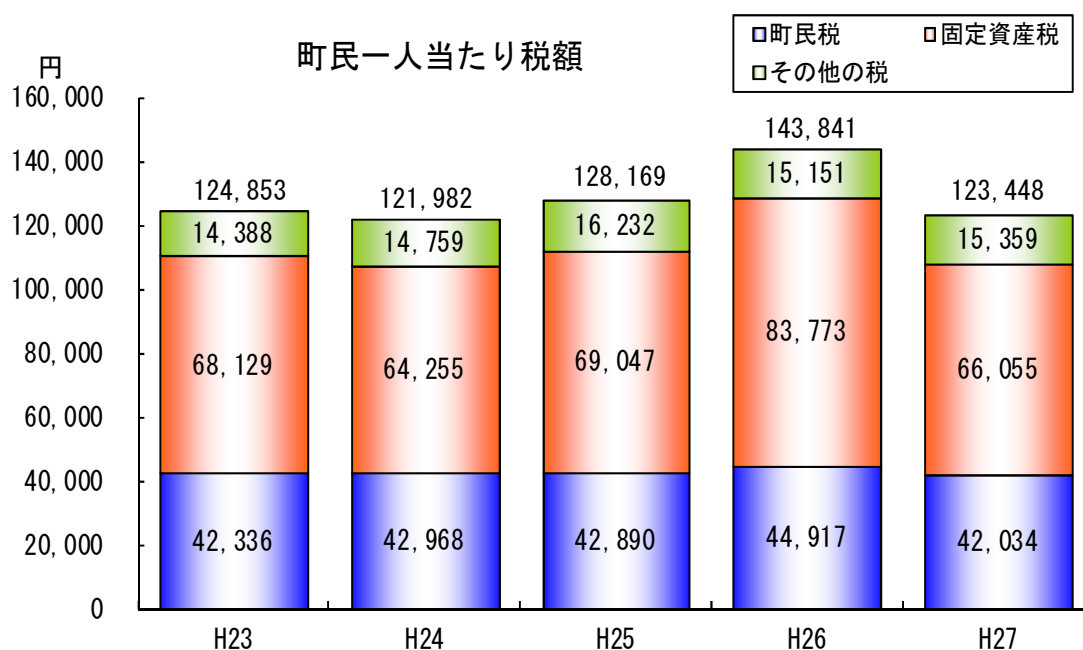
(5) 町税の状況



平成27年度は予算現額ベース

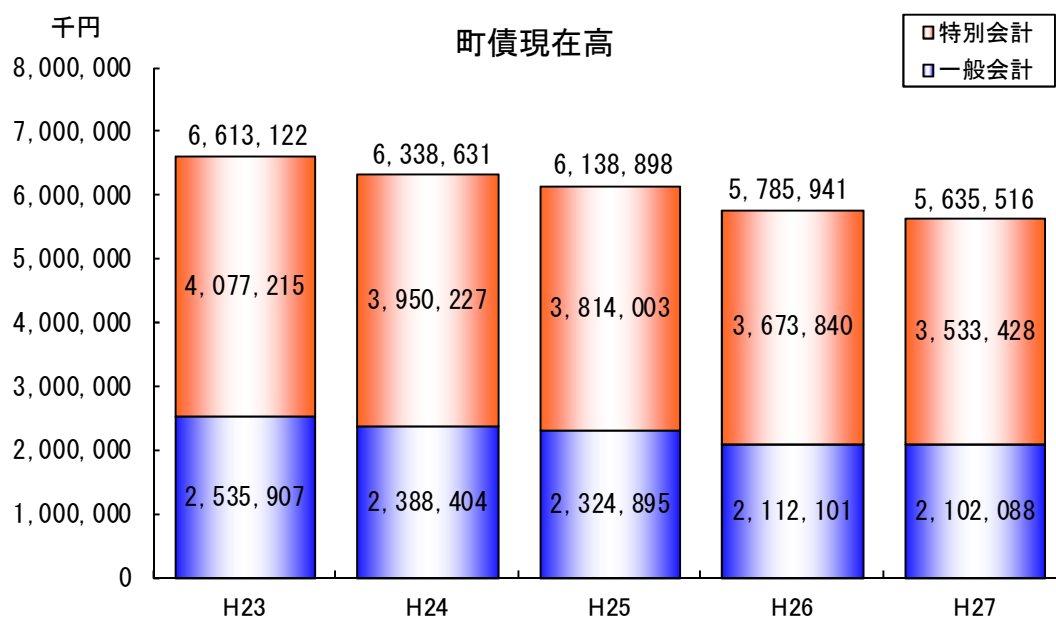
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加傾向にあります。平成26年度については、法人関係税である法人町民税および固定資産税が持ち直し改善の兆しが見えます。

なお、平成23年度から平成26年度末および平成27年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

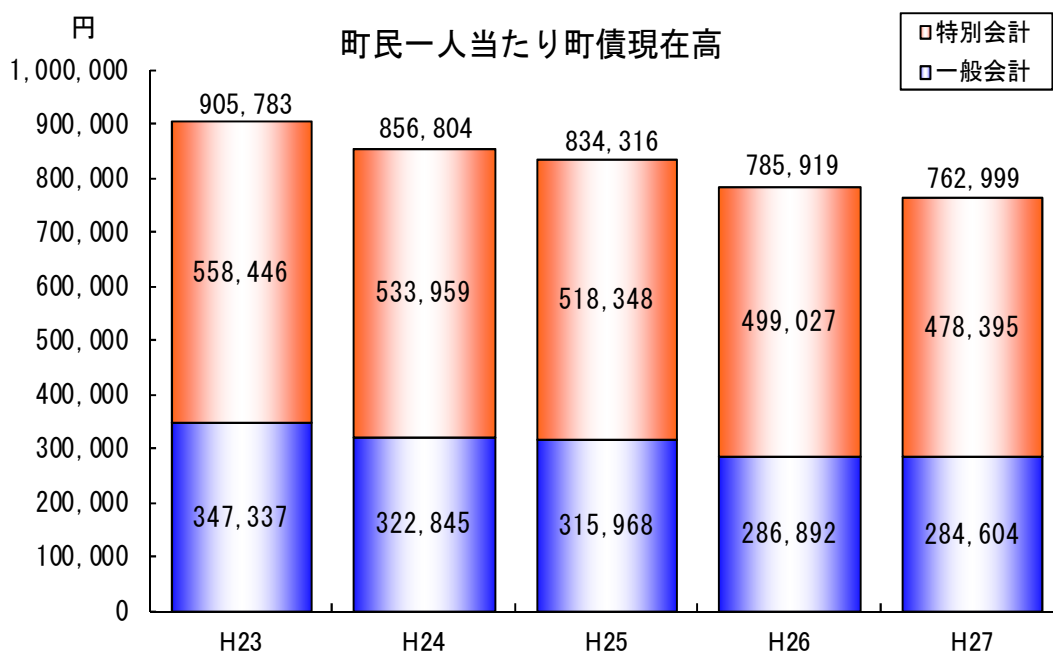
平成26年度決算時点での町債現在高は57億8,594万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計21億1,210万円、特別会計36億7,384万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

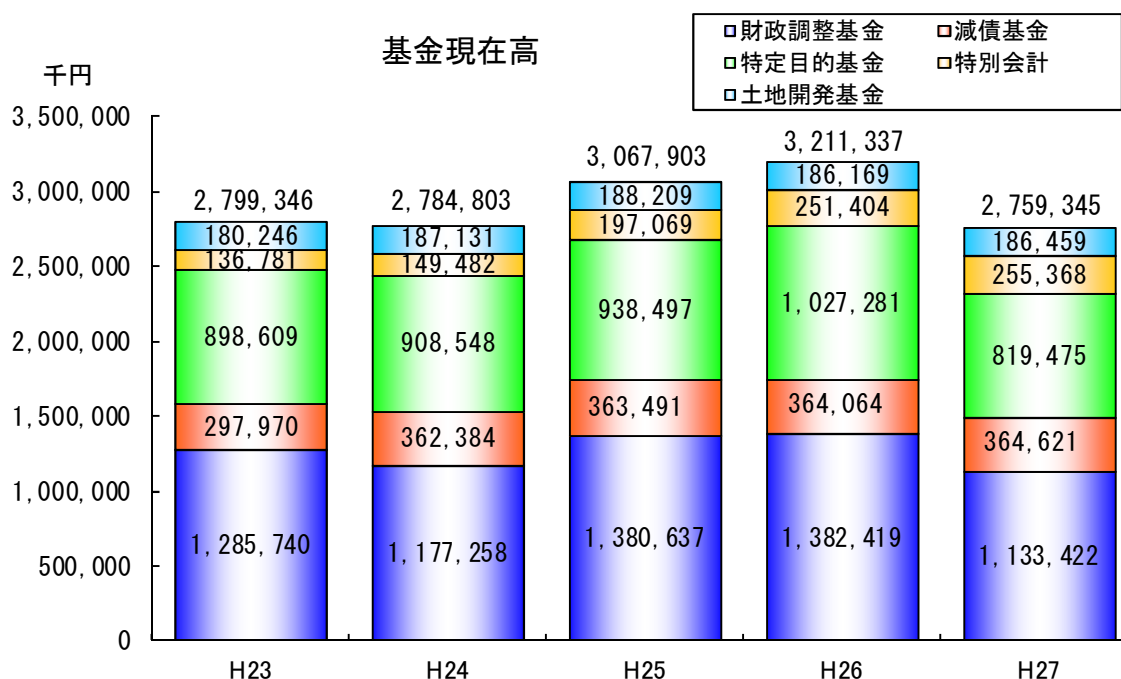
平成27年度については、平成27年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成23年度から平成26年度末および平成27年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

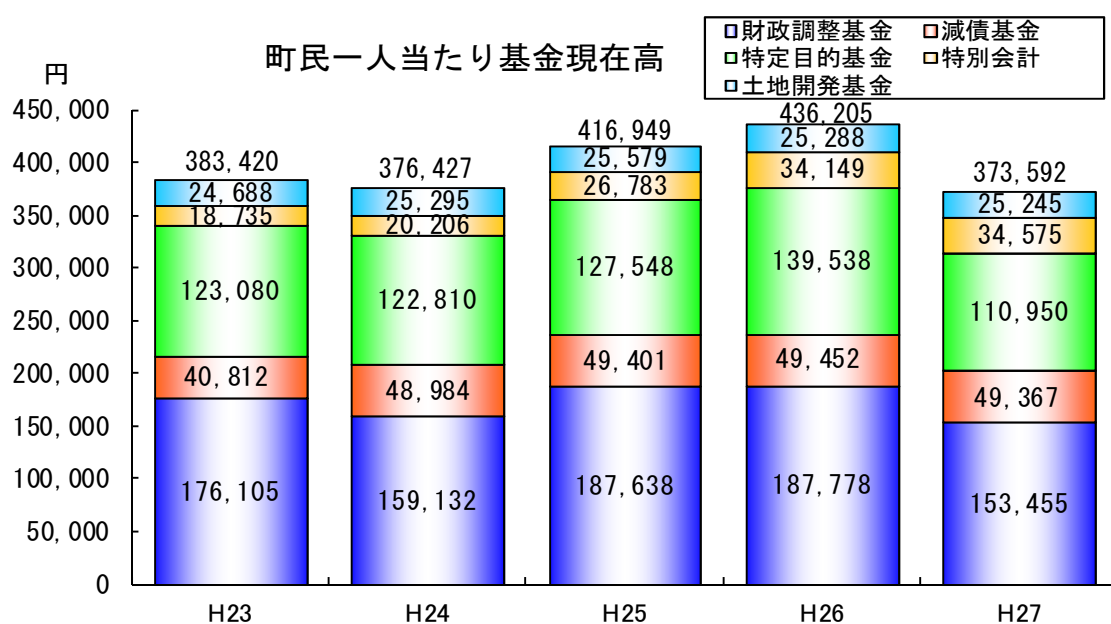
平成26年度決算時点での基金残高は32億1,134万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計27億7,376万円、特別会計2億5,140万円、土地開発基金1億8,619万円となりました。



平成27年度については平成27年度末見込

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成24年度は基金を取り崩して整備する大型公共事業を実施したため財政調整基金が減少しましたが、今後の財政運営に備えて着実な積立を実施しているため増加傾向にあります。

なお、平成23年度から平成26年度末および平成27年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第 10 表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	165,635	40.4	183,049	42.1	△ 17,414	90.5
町 税	105,895	25.8	94,306	21.7	11,589	112.3
繰 入 金	25,105	6.1	39,573	9.1	△ 14,468	63.4
分担金及び負担金	2,048	0.5	2,113	0.5	△ 65	96.9
財産収入	712	0.2	1,543	0.4	△ 831	46.1
使用料及び手数料	7,484	1.8	7,622	1.8	△ 138	98.2
繰 越 金	13,249	3.2	27,074	6.2	△ 13,825	48.9
諸 収 入	10,848	2.6	10,545	2.4	303	102.9
寄 附 金	294	0.1	273	0.1	21	107.7
依 存 財 源	244,359	59.6	251,474	57.9	△ 7,115	97.2
地 方 交 付 税	154,175	37.6	154,319	35.5	△ 144	99.9
町 債	20,480	5.0	20,793	4.8	△ 313	98.5
県 支 出 金	25,956	6.3	23,575	5.4	2,381	110.1
国 庫 支 出 金	31,553	7.7	41,197	9.5	△ 9,644	76.6
地 方 譲 与 税	2,569	0.6	2,698	0.6	△ 129	95.2
県 税 交 付 金	8,937	2.2	8,134	1.9	803	109.9
地 方 特 例 交 付 金	542	0.1	600	0.1	△ 58	90.3
交通安全対策交付金	147	0.0	158	0.0	△ 11	93.0
計	409,994	100.0	434,523	100.0	△ 24,529	94.4

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,053	1.5	6,460	1.5	△ 407	93.7
総 務 費	41,918	10.5	70,192	16.7	△ 28,274	59.7
民 生 費	135,267	33.9	111,490	26.5	23,777	121.3
衛 生 費	41,577	10.4	38,220	9.1	3,357	108.8
労 働 費	50	0.0	51	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	8,547	2.1	9,952	2.4	△ 1,405	85.9
商 工 費	3,214	0.8	2,096	0.5	1,118	153.3
土 木 費	35,136	8.8	42,416	10.1	△ 7,280	82.8
消 防 費	17,135	4.3	32,422	7.7	△ 15,287	52.8
教 育 費	65,103	16.3	77,096	18.3	△ 11,993	84.4
公 債 費	45,165	11.3	30,879	7.3	14,286	146.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	399,165	100.0	421,274	100.0	△ 22,109	94.8

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	173,553	43.5	155,707	37.0	17,846	111.5
人件費	73,942	18.5	72,651	17.2	1,291	101.8
扶助費	54,445	13.6	52,177	12.4	2,268	104.3
公債費	45,166	11.3	30,879	7.3	14,287	146.3
投資的経費	25,736	6.4	63,239	15.0	△ 37,503	40.7
普通建設事業費	25,736	6.4	63,239	15.0	△ 37,503	40.7
補助事業費	4,427	1.1	15,698	3.7	△ 11,271	28.2
単独事業費	21,203	5.3	39,678	9.4	△ 18,475	53.4
県営事業負担金	106	0.0	231	0.1	△ 125	45.9
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	7,632	1.8	△ 7,632	皆減
その他の経費	199,876	50.1	202,328	48.0	△ 2,452	98.8
物件費	62,380	15.6	56,502	13.4	5,878	110.4
維持補修費	3,867	1.0	3,443	0.8	424	112.3
補助費等	44,034	11.0	37,373	8.9	6,661	117.8
積立金	34,219	8.6	49,614	11.8	△ 15,395	69.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	100	0.0	105	0.0	△ 5	95.2
繰出金	55,276	13.8	55,291	13.1	△ 15	100.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	399,165	100.0	421,274	100.0	△ 22,109	94.8

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	85,402	83,062	80,689	2,373	97.2	94.5
簡易水道事業	31,631	31,461	31,110	351	99.4	98.4
下水道事業	31,011	31,230	30,921	309	100.1	99.7
介護保険事業	55,485	52,008	51,756	252	93.7	93.3
後期高齢者医療事業	5,237	5,218	5,218	0	99.6	99.6
計	208,766	202,979	199,694	3,285	97.2	95.7

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	1,058,955	25.9	943,063	21.7	115,892	112.3
地 方 譲 与 税	25,690	0.6	26,985	0.6	△ 1,295	95.2
利 子 割 交 付 金	1,351	0.0	1,480	0.0	△ 129	91.3
配 当 割 交 付 金	4,573	0.1	2,452	0.1	2,121	186.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,926	0.1	4,386	0.1	△ 1,460	66.7
地 方 消 費 税 交 付 金	76,558	1.9	63,344	1.5	13,214	120.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,959	0.1	9,676	0.2	△ 5,717	40.9
地 方 特 例 交 付 金	5,417	0.1	5,997	0.1	△ 580	90.3
地 方 交 付 税	1,541,748	37.7	1,543,189	35.6	△ 1,441	99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,472	0.0	1,584	0.0	△ 112	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金	29,637	0.7	36,115	0.8	△ 6,478	82.1
使 用 料	70,217	1.7	71,146	1.6	△ 929	98.7
手 数 料	4,624	0.1	5,076	0.1	△ 452	91.1
国 庫 支 出 金	314,715	7.7	411,970	9.5	△ 97,255	76.4
県 支 出 金	260,349	6.4	235,749	5.4	24,600	110.4
財 産 収 入	7,125	0.2	15,430	0.4	△ 8,305	46.2
寄 附 金	2,943	0.1	2,729	0.1	214	107.8
繰 入 金	251,298	6.1	403,686	9.3	△ 152,388	62.3
繰 越 金	132,493	3.2	270,734	6.2	△ 138,241	48.9
諸 収 入	89,545	2.2	74,755	1.7	14,790	119.8
地 方 債	204,799	5.0	207,928	4.8	△ 3,129	98.5
計	4,090,394	100.0	4,337,474	100.0	△ 247,080	94.3

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	59,363	1.5	63,331	1.5	△3,968	93.7
総 務 費	429,159	10.8	655,488	16.9	△226,329	65.5
民 生 費	1,335,794	33.5	1,100,680	26.2	235,114	121.4
衛 生 費	412,210	10.4	379,772	9.0	32,438	108.5
労 働 費	4,387	0.1	6,623	0.2	△2,236	66.2
農 林 水 産 業 費	79,782	2.0	94,110	2.2	△14,328	84.8
商 工 費	36,026	0.9	24,701	0.6	11,325	145.8
土 木 費	350,227	8.8	423,782	10.1	△73,555	82.6
消 防 費	171,348	4.3	324,219	7.7	△152,871	52.8
教 育 費	652,155	16.4	769,722	18.3	△117,567	84.7
公 債 費	451,654	11.3	308,785	7.3	142,869	146.3
計	3,982,045	100.0	4,204,981	100.0	△222,936	94.7

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,727,194	43.4	1,550,266	36.9	176,928	111.4
人件費	739,419	18.6	726,515	17.3	12,904	101.8
扶助費	536,121	13.5	514,966	12.2	21,155	104.1
公債費	451,654	11.3	308,785	7.3	142,869	146.3
投資的経費	257,364	6.5	632,388	15.0	△ 375,024	40.7
普通建設事業費	257,364	6.5	632,388	15.0	△ 375,024	40.7
補助事業費	44,271	1.1	156,979	3.7	△ 112,708	28.2
単独事業費	212,036	5.3	396,777	9.4	△ 184,741	53.4
県営事業負担金	1,057	0.0	2,308	0.1	△ 1,251	45.8
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	76,324	1.8	△ 76,324	皆減
その他の経費	1,997,547	50.2	2,022,327	48.1	△ 24,780	98.8
物件費	622,584	15.6	563,759	13.4	58,825	110.4
維持補修費	38,665	1.0	34,429	0.8	4,236	112.3
補助費等	440,344	11.1	373,731	8.9	66,613	117.8
積立金	342,194	8.6	496,449	11.8	△ 154,255	68.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	997	0.0	1,050	0.0	△ 53	95.0
繰出金	552,763	13.9	552,909	13.1	△ 146	100.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,982,105	100.0	4,204,981	100.0	△ 222,876	94.7

第8表 町税の状況

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	309,096	42,008	317,880	43,178	315,584	42,867	330,676	44,916	310,460	42,033
個人	239,766	32,586	258,975	35,177	256,307	34,815	258,717	35,142	253,932	34,380
法人	69,330	9,422	58,905	8,001	59,277	8,052	71,959	9,774	56,528	7,653
固定資産税	497,411	67,601	475,357	64,569	508,046	69,010	616,735	83,773	487,885	66,055
土地	117,774	16,006	121,348	16,483	131,608	17,877	164,181	22,301	129,767	17,569
家屋	243,918	33,150	221,623	30,104	243,873	33,126	321,563	43,679	230,581	31,219
償却資産	135,719	18,445	132,386	17,982	132,565	18,007	130,991	17,793	127,537	17,267
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	105,048	14,277	109,189	14,831	119,433	16,223	111,544	15,151	113,439	15,359
軽自動車税	19,137	2,601	19,415	2,637	19,916	2,705	20,203	2,744	21,427	2,901
たばこ税	85,911	11,676	89,774	12,194	99,517	13,518	91,341	12,407	92,012	12,458
計	911,555	123,886	902,426	122,578	943,063	128,100	1,058,955	143,840	911,784	123,447
住基台帳人口	7,301人		7,398人		7,358人		7,362人		7,386人	

※ 住基台帳人口のうち、平成23年度から平成26年度までは各年度末（3月31日現在）、平成27年度は平成27年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,535,907	(円) 347,336	(千円) 2,388,404	(円) 322,855	(千円) 2,324,895	(円) 315,967
一 般 公 共 事 業 債	449,935	61,626	410,418	55,477	370,295	50,325
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	230,009	31,504	180,752	24,433	141,019	19,165
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	638,167	87,408	587,903	79,467	529,678	71,987
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	135,000	18,491	124,651	16,849	114,147	15,513
一 般 単 独 事 業 債	86,556	11,855	64,810	8,760	110,678	15,042
緊 急 防 災 減 災 事 業 債			4,700	635	4,700	639
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	33,048	4,527	30,003	4,056	26,903	3,656
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債						
財 源 対 策 債	123,125	16,864	115,535	15,617	107,813	14,652
減 税 補 て ん 債	57,038	7,812	51,473	6,958	45,820	6,227
臨 時 税 収 補 て ん 債	16,744	2,293	14,090	1,905	11,383	1,547
臨 時 財 政 対 策 債	762,482	104,435	801,951	108,401	861,738	117,116
調 整 債	3,803	521	2,118	286	721	98
特 別 会 計 債	4,002,514	548,214	3,950,227	533,959	3,814,003	518,348
下 水 道 事 業	2,605,333	356,846	2,483,226	335,662	2,372,363	322,420
流 域 下 水 道 事 業 債	374,072	51,236	374,584	50,633	369,266	50,186
公 共 下 水 道 事 業 債	2,231,261	305,610	2,108,642	285,029	2,003,097	272,234
簡 易 水 道 事 業	1,397,181	191,368	1,467,001	198,297	1,441,640	195,928
介 護 保 険 事 業						
計	6,538,421	895,550	6,338,631	856,803	6,138,898	834,515
住 基 台 帳 人 口		7,301 人		7,398 人		7,358 人

区 分	平成 26 年度決算		平成 27 年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,112,102	(円) 286,892	(千円) 2,086,998	(円) 282,560
一 般 公 共 事 業 債	329,555	44,764	288,512	39,062
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	103,372	14,041	72,197	9,775
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	492,920	66,955	455,498	61,670
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	103,485	14,057	92,662	12,546
一 般 単 独 事 業 債	153,918	20,907	142,530	19,297
緊 急 防 災 減 災 事 業 債	4,700	638	9,320	1,262
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	23,748	3,226	20,535	2,780
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債				
財 源 対 策 債	99,957	13,577	91,966	12,451
減 税 補 て ん 債	40,064	5,442	34,208	4,631
臨 時 税 収 補 て ん 債	8,622	1,171	5,805	786
臨 時 財 政 対 策 債	751,761	102,114	873,765	118,300
調 整 債	0	0	0	0
特 別 会 計 債	3,673,840	499,027	3,553,428	481,103
下 水 道 事 業	2,252,693	305,989	2,135,421	289,117
流 域 下 水 道 事 業 債	366,587	49,794	359,447	48,666
公 共 下 水 道 事 業 債	1,886,106	256,195	1,775,974	240,451
簡 易 水 道 事 業	1,413,554	192,007	1,398,297	189,317
介 護 保 険 事 業	7,593	1,031	19,710	2,669
計	5,785,942	785,919	5,640,426	763,663
住 基 台 帳 人 口		7,362 人		7,386 人

※ 住基台帳人口のうち、平成23年度から平成26年度までは各年度末（3月31日現在）、平成27年度は平成27年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 1,285,740	(円) 176,105	(千円) 1,177,258	(円) 159,132	(千円) 1,380,637	(円) 187,638
減 債 基 金	297,970	40,812	362,384	48,494	363,491	49,401
特 定 目 的 基 金	908,548	124,443	1,042,560	140,925	938,497	127,548
学校教育施設整備基金	46,877	6,421	307,580	41,576	117,148	15,921
地域づくり推進事業基金	204,017	27,944	204,508	27,644	0	0
町営住宅整備事業基金	171,127	23,439	164,361	22,217	164,928	22,415
自治区画再編整備基金	69,269	9,488	69,436	9,386	69,700	9,473
豊郷小学校旧校舎管理基金	10,703	1,466	12,385	1,674	15,135	2,057
住民生活に光をそそぐ基金	2,880	394	0	0		
防 災 減 災 基 金					205,286	27,900
地 域 の 元 気 基 金					82,010	11,146
豊栄のさと管理基金	212,196	29,064	92,811	12,545	92,811	12,614
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,145	168,979	22,841	168,979	22,965
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,352	10,000	1,359
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,014	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	406	3,000	408
シルバークラウド基金	1,000	137	1,000	135	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	135	1,000	136
特 別 会 計	149,482	20,474	142,544	19,268	197,069	26,783
国民健康保険運用基金	23,444	3,211	33,950	4,589	24,074	3,272
住宅新築資金減債基金						
簡易水道施設整備基金	49,675	6,804	54,794	7,407	120,195	16,335
下水道管理基金	66,171	9,063	51,356	6,942	51,535	7,004
介護給付費準備基金	10,192	1,396	2,444	330	1,265	172
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	187,131	25,631	187,568	25,354	188,209	25,579
計	2,828,871	387,465	2,912,314	393,662	3,067,903	416,948
住 基 台 帳 人 口		7,301人		7,398人		7,358人

区 分	平成 26 年度決算		平成 27 年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 1,382,419	(円) 187,778	(千円) 1,133,422	(円) 153,455
減 債 基 金	364,064	49,452	364,621	49,367
特 定 目 的 基 金	1,027,281	139,538	819,475	110,950
学校教育施設整備基金	199,241	27,063	68,433	9,265
地域づくり推進事業基金				
町営住宅整備事業基金	187,378	25,452	132,632	17,957
自治区画再編整備基金	69,822	9,484	69,942	9,470
豊郷小学校旧校舎管理基金	16,531	2,245	18,045	2,443
住民生活に光をそそぐ基金				
防 災 減 災 基 金	270,019	36,677	246,408	33,361
地 域 の 元 気 基 金	0	0		
保 健 福 祉 基 金	168,979	22,953	169,268	22,917
豊栄のさと管理基金	92,811	12,607	92,811	12,566
地 域 福 祉 基 金	0	0		
ふるさと水と土の基金	10,000	1,358	10,000	1,354
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,015
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	406
シルバークラウド基金	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	135
特 別 会 計	251,404	34,149	255,368	34,575
国民健康保険運用基金	30,373	4,126	41,776	5,656
住宅新築資金減債基金				
簡易水道施設整備基金	167,602	22,766	171,634	23,238
下水道管理基金	53,429	7,257	41,958	5,681
介護給付費準備基金	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	186,169	25,288	186,459	25,245
計	3,211,337	436,204	2,759,345	373,591
住 基 台 帳 人 口		7,362人		7,386人

※ 住基台帳人口のうち、平成23年度から平成26年度までは各年度末（3月31日現在）、平成27年度は平成27年9月30日現在